

先週のポイント

特別勘定運用部
2013年10月7日号

米国におけるオバマ大統領と共和党の財政協議難航から、暫定予算が成立せずに政府機関閉鎖が実施され、雇用統計などの発表も見送られた。17日が期限とされる債務上限引き上げ問題も進展しておらず、海外の株式市場は下落。リスク回避の動きからドル安・円買いの動きとなり、日銀短観は堅調な内容であったが、海外市場下落・円高を嫌気して日経平均は5週ぶりの下落となった。

	2013年3月末	2013年9月末	9月27日	10月4日	2013/3末比	2013/9末比	9月27日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,455.80	14,760.07	14,024.31	13.1%	-3.0%	-5.0%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.10	1,217.52	1,163.82	12.5%	-2.5%	-4.4%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,129.67	15,258.24	15,072.58	3.4%	-0.4%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,681.55	1,691.75	1,690.50	7.7%	0.5%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,771.48	3,781.59	3,807.75	16.5%	1.0%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	292.93	295.26	295.85	11.2%	1.0%	0.2%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,174.67	2,160.03	2,174.67	-2.8%	0.0%	0.7%
円/ドル(円)	94.02	98.13	98.26	97.14	3.3%	-1.0%	-1.1%
円/ユーロ(円)	120.73	132.83	133.05	132.06	9.4%	-0.6%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3537	1.3542	1.3595	5.9%	0.4%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.33	102.87	103.84	6.8%	1.5%	0.9%
*金利は変化幅							
日本10年国債(%)	0.56	0.68	0.68	0.65	0.09	-0.03	-0.03
米国10年国債(%)	1.85	2.61	2.62	2.64	0.80	0.03	0.02
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.78	1.78	1.84	0.55	0.06	0.06
イタリア10年国債(%)	4.76	4.43	4.42	4.30	-0.46	-0.13	-0.12
スペイン10年国債(%)	5.06	4.30	4.36	4.21	-0.85	-0.09	-0.16

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は大幅下落。米国議会で新年度の暫定予算を巡る協議が期日までにまとまらず、政府機関が一部閉鎖されたことによる実体経済への影響が懸念され、東京市場でもリスク回避の動きが広がった。また、外国為替市場で一時1ドル=96円台を付けるなど円高基調となつたことも重石となり、幅広い業種が売られる展開となつた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 情報・通信業	0.0%
	2 電気・ガス業	-2.1%
	3 食料品	-2.7%
	4 医薬品	-2.9%
	5 鉱業	-3.1%
(下位)	1 ゴム製品	-8.2%
	2 その他金融業	-7.3%
	3 証券業等	-7.0%
	4 保険業	-6.9%
	5 鉄鋼	-6.8%

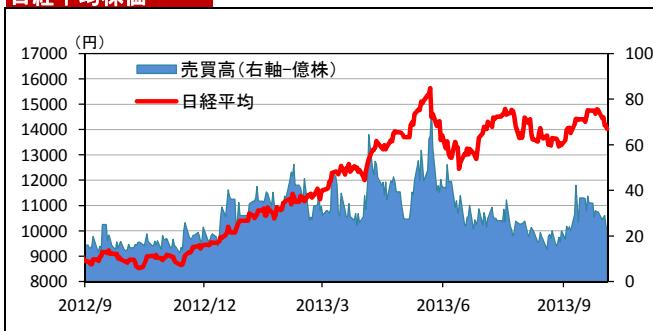
外国株式

外国株式市場は下落。米議会で暫定予算が成立せず、政府機関が一部閉鎖となった後も与野党の歩み寄りがなかったことに加え、債務上限引き上げ問題や量的緩和の縮小時期に対する不透明感から下落した。新興国は、米政府動向が注目される中、強弱入り混じった経済指標を受けてまちまちの展開。

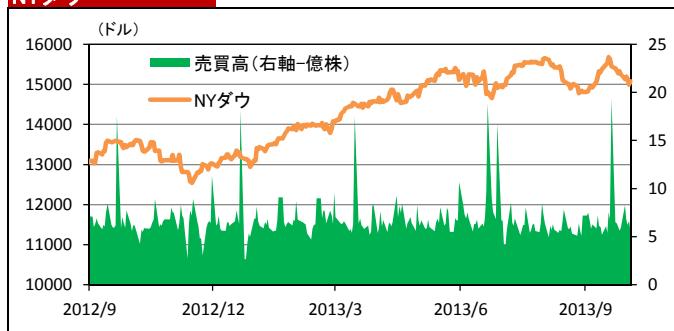
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 ヘルスケア	0.9%
	2 素材	0.8%
	3 一般消費財・サービス	0.2%
	4 エネルギー	0.0%
	5 金融	0.0%
(下位)	1 生活必需品	-1.0%
	2 資本財	-0.9%
	3 公益事業	-0.7%
	4 電気通信サービス	-0.5%
	5 情報技術	-0.1%

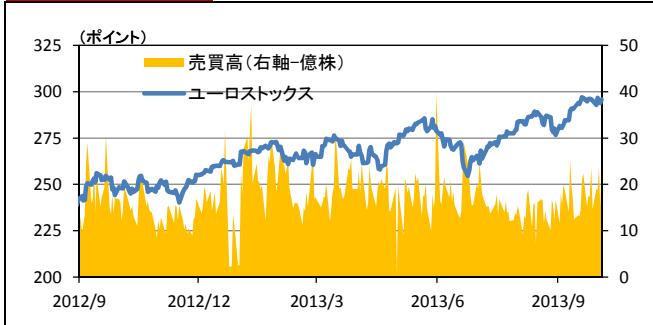
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は低下。週初は、1日の10年債入札を控えた調整を背景に、金利はやや強含みで推移。その後、10年債入札が好調だったことや、安倍首相が消費増税を表明したことから財政懸念が払拭され、金利低下した。また、10月に入り「期初の買い」の動きも更なる金利低下につながった。

米国金利

米国長期金利は上昇。週初、米政府機関の閉鎖や米9月ISM製造業景況指数が市場予想を上回ったことで金利は上昇基調となった。週央にかけて発表された米9月ADP雇用統計や、ISM非製造業景況指数が市場予想を下回ったことから金利は低下したものの、週末、予算協議が進展するとの期待からリスク回避指向が後退し、金利は上昇して引けた。

為替

ドル円相場はドル安。週初、米財政問題への懸念が強まる中、ドル円は上値の重い展開となった。その後はISM製造業景況指標の堅調さや日銀短観を好感し、98円台後半までドル高となる場面もみられたが、米財政を巡るヘッドラインに一喜一憂する展開となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/27	全国CPI(除生鮮/前年比)	8月	+0.7%	+0.8%
10/1	日銀短観 大企業製造業業況判断DI	第3四半期	7	12

米国	経済指標	期間	予測	実績
9/24	S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	7月	+12.40%	+12.39%
9/25	耐久財受注(前月比)	8月	-0.20%	+0.1%
9/25	新築住宅販売件数	8月	42.0万件	42.1万件
9/26	新規失業保険申請件数	9月21日	32.5万件	30.5万件
9/27	PCEコア(前年比)	8月	+1.3%	+1.2%
10/1	ISM製造業景況指指数	9月	55	56.2
10/3	新規失業保険申請件数	9月28日	31.5万件	30.8万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
9/23	HSBC/マーキット 製造業PMI(速報)	9月	50.9	51.2

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 製造業の景況感はグローバルに改善が続く



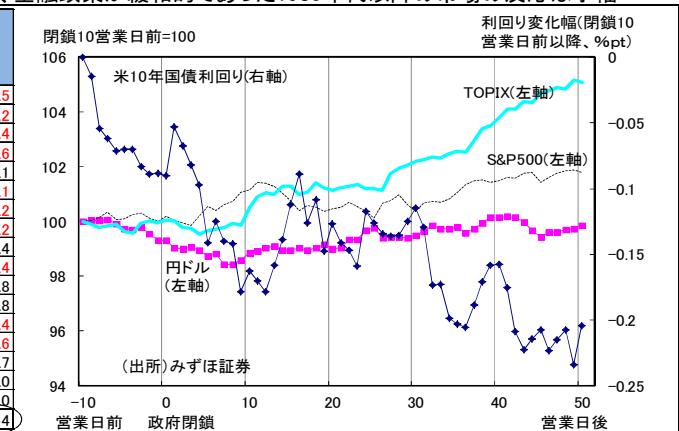
先週の経済指標2 大企業製造業の景況感は金融危機前の水準に回復



過去の米政府機関閉鎖と市場動向

過去17回の閉鎖を見る限り、金融政策が緩和的であった1980年代以降の市場の反応は小幅

閉鎖開始	閉鎖終了	閉鎖日数	10年債利回り変化幅(%pt)	円ドル変化率(%)	S&P500変化率(%)	TOPIX変化率(%)
1976/9/30	1976/10/10	10	-0.2	0.3	-2.7	-0.5
1977/9/30	1977/10/12	12	0.1	-3.1	-1.9	-2.2
1977/10/31	1977/11/8	8	0.1	-0.7	-0.3	-0.4
1977/11/30	1977/12/8	8	0.1	-0.8	-1.7	-0.6
1978/9/30	1978/10/17	17	0.1	-3.7	-0.7	1.1
1979/9/30	1979/10/11	11	0.7	1.3	-4.7	-2.1
1981/11/20	1981/11/22	2	0.1	-0.7	0.8	-0.2
1982/9/30	1982/10/1	1	-0.3	0.0	0.3	-1.2
1982/12/17	1982/12/20	3	0.1	0.5	0.7	0.4
1983/11/10	1983/11/13	3	-0.2	-0.4	0.3	-0.4
1984/9/30	1984/11/1	32	-0.7	-0.3	0.3	3.8
1984/10/3	1984/10/4	1	-0.0	0.1	-0.4	1.8
1986/10/16	1986/10/17	1	0.1	0.0	0.0	-1.4
1987/12/18	1987/12/19	1	-0.2	0.7	2.5	-0.6
1990/10/5	1990/10/8	3	0.0	-2.5	0.3	4.7
1995/11/13	1995/11/18	5	-0.1	1.3	1.2	1.0
1995/12/15	1996/1/5	21	-0.1	3.9	-0.0	0.0
平均		8.21	-0.02	-0.25	-0.35	0.54



今後の見通し

今週の市場は、引き続き米暫定予算と債務上限引き上げを巡る与野党対立の進展に左右され、神経質な展開になりそうだ。財政問題が進展すれば株式相場・ドルが大きく反発する可能性もある。

過去の相場を見ると、米国の政府機関閉鎖が景気・相場に大きな影響を与えたことはない。ただし、その前提として金融緩和政策が実施されるかどうかが重要。FRBは量的緩和縮小に對して慎重な姿勢をとっているほか、日欧の金融政策も緩和的である。グローバル景気も緩やかながら回復トレンドが続いていること、政治問題が落ち着けば、相場は水準を切り上げていく動きとなろう。

日銀短観では企業の景況感回復、業績上方修正基調が確認され、消費増税と経済対策といった政策面での進捗も見られることから、日本株は海外市場と比べて優位な展開が続くと見る。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10月8日	米	非農業部門雇用者数変化	+180千人
10月9日	米	FOMC議事録	
10月11日	米	小売売上高(前月比)	0.0%
10月11日	米	ミシガン大学消費者マインド	76
10/10-15	中	社会融資総量	1.2兆元

※10日から15日の間に発表される

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（II）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替パッケージ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッケージ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～					～					
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- 特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- 特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- 特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- 特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社 住所: 東京都千代田区有楽町1-13-1
電話: 03(3216)1211(大代表)